

令和6年度 市町村保険者機能強化推進交付金及び 市町村介護保険保険者努力支援交付金の 評価結果の公表について

※評価結果については、当該補助金実施要綱により必要な範囲で公表することとされており、また当該補助金に係る評価指標においても、外部関係者が参画する会議等で結果を説明し、意見を施策の改善・見直しに活用することとされている。

1

交付金の概要①

- 平成29年の地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう制度化。
- 平成30年度から自治体への財政的なインセンティブとして、自治体の取組を客観的な指標で評価し、達成状況(評価指標の総合得点)に応じて金額が決まる保険者機能強化推進交付金が創設。
- 令和2年度からは、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより、これらの取組を強化。
- 令和6年度評価指標においては、保険者機能強化推進交付金等が保険者機能の強化に一層資するものとなるよう、①保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の役割分担の見直し②プロセス指標とアウトカム指標をより明確にするため、アウトプットや中間アウトカムに関する評価指標の充実など大幅な見直しが実施された。

2

交付金の概要②

保険者機能強化推進交付金(推進交付金)が充当可能な事業

- 地域支援事業、保健福祉事業、市町村特別事業等を充実して行う高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、給付費適正化に必要な取組及びそれらの実施に必要な人材の確保
- 介護保険特別会計に充当した推進交付金を一般会計に繰り出して行う高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止、給付費適正化に資する取組

介護保険保険者努力支援交付金(支援交付金)が充当可能な事業

- 地域支援事業を充実して行う高齢者の介護予防・健康づくりに必要な取組で、総合事業、包括的支援事業のうち①包括的・継続的ケアマネジメント支援事業②在宅医療・介護連携推進事業③生活支援体制整備事業④認知症総合支援事業に係る取組(これらの取組のうち、重層的支援体制整備事業として一体的に実施するものを含む。)

令和5年度三木市交付金活用事業

交付金名	交付額及び充当額	事業名	内 容
推進交付金	10,833,000円	(一般会計) 成年後見支援センター運営事業	高齢者の権利擁護支援及び成年後見制度利用促進の充実を図る
支援交付金	13,685,000円	(介護会計) 総合事業	高齢者の生活支援サービスの充実や地域での介護予防の推進を図る

令和6年度三木市交付金活用予定事業

交付金名	交付額及び充当額(予定)	事業名	内 容
推進交付金	6,801,000円	(一般会計) 成年後見支援センター運営事業	高齢者の権利擁護支援及び成年後見制度利用促進の充実を図る
支援交付金	12,496,000円	(介護会計) 総合事業	高齢者の生活支援サービスの充実や地域での介護予防の推進を図る

令和6年度保険者機能強化推進交付金評価指標（市町村分）

体制・取組指標群（プロセス指標）		活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）	成果指標群（アウトカム指標）
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	各自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 データに基づき客観的に評価	最終的な政策目標：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む
	1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価		1 短期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。
	2 介護保険事業計画の進捗状況（計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価		2 長期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。
	3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価		3 短期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。
	4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価	1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS（成果連動型民間委託契約方式）による委託事業数	4 長期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修スキルアップ・キャリアアップ等に関する研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	
	2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価		
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する			
1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価			
2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価			

令和6年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）

	体制・取組指標群（プロセス指標）	活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）	成果指標群（アウトカム指標）
	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する 1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価 2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価 3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価 4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況を評価 5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価 6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価 7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価 目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する 1 認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。 ⇒ 認知症初期集中支援チームの活動に係る関係者との情報連携の取組状況を評価 2 認知症状態のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価 3 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価 目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する 1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価 2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価 3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターの職員配置状況に配置される3職種の人数 2 地域包括支援センター事業評価の達成状況 3 地域ケア会議における個別事例の検討割合（個別事例の検討件数/受給者数） 4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率 5 高齢者のポイント事業への参加率 6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合 7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数 8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合 9 総合事業における多様なサービスの実施状況 1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数 2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数 3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況 1 入退院支援の実施状況 2 人生の最終段階における支援の実施状況	最終的な政策目標：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む 1 短期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。

5

令和6年度 評価結果(全体)

	三木市	県平均	全国平均	県内順位 ※41市町	全国順位 ※1741市町村
推進交付金 (400点)	236	223	205	18/41	538/1741
支援交付金 (400点)	232	251	216	33/41	714/1741
推進+支援 (800点)	468	474	422	24/41	605/1741

全体(推進+支援)では、全国1741市町村中605位で全国平均を上回るものの、県内では41市町中24位で県平均を下回る結果となった。
※支援交付金に関する評価について、県平均を下回ったため。

6

令和6年度 評価結果(詳細)

推進交付金		i 体制・取組指標群				ii 活動指標群			
目 標		三木市	県平均	全国平均	満点	三木市	県平均	全国平均	満点
I	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	59	51	46.4	64	15	12	9	36
	II 公平・公正な給付を行う体制を構築する	68	48	42.4	68	8	12	17	32
	III 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	58	41	33.8	64	3	8	7	36
支 援 交 付 金		i 体制・取組指標群				ii 活動指標群			
目 標		三木市	県平均	全国平均	満点	三木市	県平均	全国平均	満点
I	介護予防/日常生活支援を推進する	52	43	31	52	15	21.1	20	48
	II 認知症総合支援を推進する	49	48	42	64	3	16.0	12	36
	III 在宅医療・在宅介護連携体制を構築する	68	56	49	68	20	18.8	12	32
推進・支援交付金共通 目標		iii 成果指標群(アウトカム指標)				指標群で ii 活動指標と iii 成果指標が県及び全国と比較して評価点が低くなっている。			
目 標		三木市	県平均	全国平均	満点				
IV 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した生活を営む		25	47	48	100				

7

令和6年度 評価結果(活動指標・成果指標詳細)

推 進 交 付 金				
	活動指標	三木市	県平均	満点
目標Ⅰ	今年度の評価点	6	6	12
	後期高齢者と給付費の伸び率比較	9	5	12
	PFS委託事業数	0	10	12
目標Ⅱ	ケアプラン点検の実施状況	8	7	16
	医療情報との突合の実施状況	0	5	16
目標Ⅲ	介護の仕事の魅力に関する研修の実施状況	3	1	12
	介護人材の定着・資質向上に関する研修の実施状況	0	1	12
	介護支援専門員に対する研修の実施状況	0	5	12
推 進 + 支 援 交 付 金				
	成果指標	三木市	県平均	満点
目標Ⅳ	短期的な要介護度の変化（要介護1・2）	10	11	40
	長期的な要介護度の変化（要介護1・2）	0	7	20
	短期的な要介護度の変化（要介護3～5）	5	9	40
	長期的な要介護度の変化（要介護3～5）	5	8	20
	健康寿命延伸の状況	5	10	40

支 援 交 付 金				
	活動指標	三木市	県平均	満点
目標Ⅰ	地域包括支援センター3職種の配置状況	0	1	3
	地域包括支援センター事業評価の達成状況	4	5	12
	個別事例の検討割合	1	1	4
	通いの場への参加率	4	5	8
	ポイント事業への参加率	1	1	4
	心身・認知機能維持・改善者の割合	1	1	4
	生活支援コーディネーター数	1	1	4
	生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	0	2	4
	多様なサービスの実施状況	3	5	13
目標Ⅱ	認知症サポーター数	0	7	12
	認知症サポーターステップアップ講座修了者数	0	2	12
	認知症地域支援推進員の業務の状況	3	5	12
目標Ⅲ	入退院支援の実施状況	10	9	16
	人生の最終段階における支援の実施状況	10	9	16

8

令和6年度 評価結果分析

改善点

- ◆「体制・取組指標」は構築が進んでいるものの、「活動指標や成果指標」で評価点がとれていない。
- ◆「活動指標」の評価について
 - ・介護人材確保・定着に関する研修や介護支援専門員に対する研修の実施を検討する必要がある。
 - ・地域包括支援センターの職員配置及び運営について適正化を図る必要がある。
 - ・通いの場の参加率は高いものの、登録者数が伸び悩んでいるため、更なる普及啓発に取り組む必要がある。
 - ・生活支援コーディネーターが地域ケア会議に出席し、地域課題の把握及びケアマネジャーとの連携をする必要がある。
 - ・生活支援サービス等の多様なサービスの構築により、担い手不足対策に取り組む必要がある。
 - ・認知症サポーター養成講座等を積極的に開催し、認知症に関する市民の理解を広める必要がある。
- ◆成果指標の評価について
 - ・介護支援専門員や市内介護サービス事業所等の職員に対する自立に向けたケアプラン等の作成、介護認定軽度者が参加できるような通いの場づくり、リハ専門職による事業所への地域リハ活動を推進する必要がある。